

〇〇大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ(イメージ)

(1)事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット					
優れた研究がバナナスを持つ大学	〇〇会議からの迅速なフィードバック	研究IR機能確立	URA△△室による研究力に関するデータ分析・データベースの構築		URA△△室によるデータ分析と、〇〇会議の意見を踏まえた研究戦略立案を行うスキームの確立			
		指標①: 経営戦略室設置	/		経営戦略室の運用開始	/		
		指標②: URA〇〇室の設置	URA〇〇室の運用開始		/		/	
		〇〇会議の企画・運営		/				
指標(1): 〇〇会議の提案する研究戦略の策定		/		/		研究戦略の策定	/	
国際的プレゼンスの高い大学	ダイバーシティの推進	URA育成制度の確立	URAの能力向上セミナーの開催		/			
			URA育成・確保のための情報収集・シンポジウム等への参加		URA育成制度の運用			
			研究力強化に資する人材育成のための情報収集・制度企画					
		指標③: URA△△制度の運営	運用開始		/		/	
	若手への英語論文執筆支援・研究スキル獲得のための標準プログラムの企画		/					
	優秀な若手・女性研究者の国際学会参加・国際共同研究運営支援		/					
	女性研究者のためのネットワーク形成・研究力発信のためのセミナーの開催		/					
	Webサイト・データベース・パンフレット等の英語化		学内文書の多言語化スキームの確立			/		
	e-learningによる職員の国際対応力強化		/					
	指標(2): 自主財源によるURA配置数		/		/		15名	/
指標(3): テニュアトラック制度採用教員数		/		/		20名	/	
指標(4): 女性研究者比率		/		/		19.00%	/	
指標(5): 外国人教員比率		/		/		9.00%	/	
イノベーションを推進する大学	先進的研究の創出	研究基盤機能強化	組織的国際共同研究推進のための海外拠点設置・交流協定の締結に向けた調整		新たな世界的研究拠点群の設置			
			□□シンポジウムの開催		技術職員養成制度の確立			
			外部資金獲得に関する助言・模擬ヒアリング		外部資金獲得支援事業の効果検証・フィードバック			
		指標④: 技術職員・共用機器の一元化	運用開始		/		/	
	指標⑤: 国際共同研究数	45件(2015年度からの累計)		/		/		
	指標(6): 年間国際共著論文数		/		/		1000報(2019-2021の平均値)	/
	指標(7): 共用設備利用者数		/		/		1500名	/
	指標(8): 分野融合大型プロジェクト件数		/		/		5件	/
	社会との連携強化	組織型共同研究の推進	戦略的広報システムの開発		広報室の機能強化・広報専門URAの配置		国際プレスリリース手続きの簡略化	
			異分野連携推進のためのネットワーク強化を目的とした打ち合わせ・企画立案					
大学発ベンチャーの設立の助言・調整			大学発ベンチャーとの共同研究による研究マネジメント					
組織対組織による共同研究の立ち上げのための情報収集・データベース構築			/					
行政機関との連携のための情報収集・企画立案・マッチング			行政機関からの外部資金による研究の管理・運営					
指標⑥: 組織型共同研究件数		/		10件(2016年度からの累計)		/		
指標(9): 研究成果の社会実装数		/		/		10件(2015年度からの累計)	/	
指標 I : 〇〇		/		/		〇〇		
指標 II : 〇〇		/		/		〇〇		

(2)URA等の自主財源化計画

※非公表

財源	経費種別		実績値	計画値					
			2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
研究大学強化 促進費補助金	人件費計		149,880,000	130,000,000	104,000,000	80,000,000	55,000,000	45,000,000	-
	URA	人数	6	5	4	3	2	1	-
		人件費	60,000,000	50,000,000	40,000,000	30,000,000	20,000,000	10,000,000	-
	URA以外	人数	10	9	7	6	5	5	-
		人件費	89,880,000	80,000,000	64,000,000	50,000,000	35,000,000	35,000,000	-
	自主財源等	URA	人数	5	6	7	7	8	9
うち、既存ポストへの 配置数			-	0	0	0	1	2	3
人件費			50,000,000	60,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000
2017年時点から増加した年間URA人件費			10,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
特記事項									

(3)自主財源化に向けた取組

※非公表

取組名	取組の概要		2018	2019	2020	2021	2022	2023
外部資金獲得 の推進	間接経費割合の増加 (10%⇒30%)	計画	学内外の調整			間接経費割合増加の実施		
	知的財産権等収入の拡大	計画	知的財産権獲得支援					
	年間増収見込		5,000,000	6,000,000	7,000,000	20,000,000	25,000,000	30,000,000
ファンドレイジ ング機能強化	広報の強化により寄付金の獲得額増加	計画	基金広報室の設 置・寄付広報機 能の強化	ファンドレイザー を利用した広報	〇〇周年記念事 業実施			
	年間増収見込		0	4,000,000	12,000,000	6,000,000	8,000,000	10,000,000
年間増収見込額計			5,000,000	10,000,000	19,000,000	26,000,000	33,000,000	40,000,000

〇〇大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

		年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来 構想	事業終了まで のアウトカム	中間的な アウトカム	アウトプット					
		指標①						
		指標②						
		指標③						
	指標(1)							
	指標(2)							
		指標④						
		指標⑤						
	指標(3)							
		指標⑥						
		指標⑦						
		指標⑧						
	指標(4)							
	指標(5)							
	指標(6)							
	指標 I							
	指標 II							

(2) URA等の自主財源化計画 ※非公表

財源	経費種別		実績値	計画値					
			2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
研究大学強化 促進費補助金	人件費計								
	URA	人数							
		人件費							
	以外	人数							
人件費									
自主財源等	URA	人数 うち、既存 ポストへの 配置数							
		人件費							
	2017年時点から増加した年間URA人件費								
特記事項									

(3) 自主財源化に向けた取組 ※非公表

取組名	取組の概要	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	計画						
	年間増収見込						
	計画						
	年間増収見込						
年間増収見込額計							

「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ〔記入要領〕

本後期ロードマップは、各機関が中間評価を踏まえ再構築した「研究力強化構想」(将来構想報告書)を年度ごとにブレイクダウンし、具体化することを目的として作成するものである。

よって、この度の通知「今後の研究大学強化促進事業の実施方針について」により、新たな指標の設定や将来構想報告書の改訂を求めるものではない。ただし、将来構想報告書において設定した指標等の変更を禁止するものではない。

今後は、毎年度実施するフォローアップを通じて、ロジックツリーの見直しとともに本後期ロードマップも必要に応じ見直すこととする。

◆(1)事業実施計画について

1. 「将来構想」、「事業終了までのアウトカム」、「中間的なアウトカム」、「アウトプット」及び「指標」欄には、ロジックツリーに記載の内容を転記すること。必要に応じ欄を追加・削除すること。

*「アウトプット」欄において、2019 年度以降の事業計画において新たに実施する予定の取組(ロジックツリー上のアウトプットに含まれないもの)についても記載することとし、その場合には、灰色を付すこと。

*「指標」欄のうち、成果目標達成年度以外の年度については、斜線を引くこと。

◆(2)URA等の自主財源化計画(非公表)について

1. 事業終了後の自主的な展開を目指すにあたっての機関としての計画を記載すること。計画のうち、当該補助金による人件費支出予定者については、各機関による定義に基づき「URA」と「URA以外」に分けて記載すること。

* 2018 年度については、事業計画書に記載の人数・金額と一致すること。

*「人数」欄には、実人数を記載すること。エフォート管理し両財源から支出を行う者については、それぞれの財源欄で1名とカウントすること。また、年度の途中でA氏からB氏に入れ替わるのみであり機関としての雇用総数が変わらない場合であっても別々に2名とカウントすること。

*「自主財源等」の「既存ポストへの配置数」欄には、URA を既存のポストへ転換する計画がある場合には、その人数を記載すること。「自主財源等」の「人件費」欄には、自主財源で雇用する URA の人件費のうち、既存ポストへの配置分を除いた分を記載すること。

2. 「2017 年時点から増加した年間 URA 人件費」欄には、当該補助金による支出から自主財源化する URA の人件費額(既存ポストへの配置を除く)について 2017 年度から増加した分として記載すること。

3. 「特記事項」欄には、策定時に留意すべき事項がある場合など、特筆すべき事項について記載すること。

◆(3) 自主財源化に向けた取組(非公表)について

1. (1)事業実施計画、(2)URA 等の配置計画において自主財源化を予定している金額分を確保するための、現実的な計画を記載すること。必要に応じ欄を追加・削除すること。
2. 「取組名」、「取組の概要」及び「計画」欄には、自主財源化に向けた機関の方針に基づく取組と行程を記載すること。
3. 「年間増収見込」欄には、各取組による年間増収見込額を可能な範囲で記載すること。個々の取組ごとに金額を算出することが困難である場合、複数の取組の合計を記載しても構わない。ただし、事業終了後である 2023 年度の年間増収見込額計については、必ず記載すること。